



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 24 日

上場会社名 日立ビジネスソリューション株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4738 U R L <http://hitachi-business.com/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)木村 伊九夫 政憲 T E L (045) 224 - 6111
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)宮本 政憲 T E L (045) 224 - 6111
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 21 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 21 日

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日) [記載金額は百万円未満切捨て表示]
 (注) 当社は、当期 (平成 19 年 3 月期) より連結財務諸表を作成しているため、前期 (平成 18 年 3 月期) の連結数値及び対前期増減率、また、配当の状況欄に関しては、前期の配当性向及び純資産配当率について、記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	14,014	-	705	-	760	-	121	-
18 年 3 月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19 年 3 月期	8	47	-	-	1.1		5.1		5.0	
18 年 3 月期	-	-	-	-	-		-		-	

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 3 月期	14,760		10,722		72.6		749 83	
18 年 3 月期	-		-		-		-	

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 10,722 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	826	338	416	2,538
18 年 3 月期	-	-	-	-

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間 期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	7 00	7 00	14 00	200	-	-
19 年 3 月期	7 00	7 00	14 00	200	-	1.8
20 年 3 月期 (予想)	7 00	7 00	14 00	-	36.4	-

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,400	9.6	390	0.9	410	0.1	250	0.2	17	48
通期	15,300	9.2	910	29.0	950	24.9	550	-	38	46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）19 年 3 月期 14,300,000 株 18 年 3 月期 14,300,000 株
 期末自己株式数 19 年 3 月期 105 株 18 年 3 月期 105 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日) [記載金額は百万円未満切捨て表示]

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	13,533	0.5	947	14.6	1,008	14.5	137	-
18 年 3 月期	13,594	0.9	827	25.5	881	21.4	500	95.3

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	9	59	-	-
18 年 3 月期	31	51	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 3 月期	14,514		10,706		73.8		748 72	
18 年 3 月期	14,634		11,073		75.7		770 90	

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 10,706 百万円 18 年 3 月期 11,073 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,100	9.3	370	15.4	390	15.5	220	22.4	15	38
通期	14,700	8.6	870	8.2	910	9.8	510	-	35	66

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 1.1 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

1.1 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

わが国経済は、企業部門を中心に好調を持続し、景気は緩やかな拡大基調で推移しています。情報サービス産業も、安定した国内景気を背景に、内部統制システム構築の新たな需要の立ち上がりや、企業の IT 投資意欲の高まりなどを反映し、業界全体として好調を維持しております。しかしながら、顧客の求めるコストパフォーマンスや提案内容の差別化要求は高まる一方で、ベンダ選別の環境はますます厳しさを増しており、個々の企業は熾烈な競争にさらされています。こうした中、当社グループは、市場ニーズにマッチした魅力ある独自製品を持つことが IT 業界で生き残るための必須条件であるという認識のもと、積極的な受注活動を展開するとともに、高い技術力を活かしたパッケージやソリューションを開発し、新たな事業分野の開拓に努めてまいりました。

システムソリューション事業では、業種特化型 CRM パッケージ製品として「メガネ専門店向け顧客管理システム(OSPAC-SS1)」を新規開発するとともに、「調剤薬局向け電子薬歴情報システム(とまと)」をリニューアルし、両製品の販売を開始しました。また、「広告代理店向け販売管理システム(ADsys)」を機能拡充し、大手新聞社系代理店 2 社より受注しました。

司法書士向けソリューションでは、機能強化版パッケージ「サムポローニア Neo/DC」を子会社(株)ピスクより販売開始し、6 社より受注しました。

セキュリティ分野では、「DoMobile CSE」の機能エンハンス版と(株)日立製作所のシンクライアント PC とを組み合わせたソリューションの販売を開始し、携帯電話をシンクライアント化する「A³BROWSER(エー・キューブ・ブラウザ)」および携帯電話を業務端末として活用する「ケータイ快作シリーズ」の開発を進めております。また、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)のセキュリティ製品秘文シリーズにおいて当社が開発を担当した、透かし印刷により情報漏洩を抑止する「秘文 AE Watermark Print」と、持ち出し先での不用意な情報漏洩を防止する「秘文 AE CopyGuard」は、お客様の要望に的確にお応えし、販売数を増やしております。

他社とのアライアンスによる新ソリューションとしては、情報システムやネットワークにおける重要データの変更を監視し、その来歴を管理する「IT 内部統制管理ソリューション」の発売を開始しました。また、データバックアップにおける作業改善、費用コストの低減を実現する「多世代バックアップソリューション」を開発し、販売を開始しました。

コンサルティングサービスとしては、ISO20000 (IT システム運用規格) 認証取得支援サービスを新たに開始し、大手保険会社から受注しました。

一方、ソフトソリューション事業では、損害保険会社の「特定医療新保険システム」、大手通信会社の「携帯電話搭載の新サービスプラットホームソフト(フェーズ 2)」、通信機メーカーの「新型携帯電話機ソフト」、精密機械メーカーの「医療系画像診断システム」、大手製造メーカーの「資材調達システム」等の先進的大型システムのソフト開発を、多数受注納入しました。また、自治体向けには家屋評価システム「HIHOUSE」を多数の市町村に、官公庁向けには「統計情報管理分析システム」を納入しました。

情報機器・サービス事業では、従来から情報機器の販売とソフトウェアのインストールなど付帯サービスの提供を行っていますが、利益幅の薄い機器販売の圧縮を進めております。

経営体質強化の面においては、提案から構築・運用に至るまでのトータルシステムソリューション強化をめざして、SE(システムエンジニア)、コンサルタント等の人材育成をはじめ、研究開発、先端技術取り込みを積極的に推進しております。

平成 16 年度から、事業拡大、体質改善、情報発信を主眼とした全社運動「High Spirit 200」を推進し、プロジェクトマネジメント力の強化、事業部横断的管理による不採算案件の減少など、成果が着実に出ております。

当期業績は、損保・携帯電話関連ほか、ソフト開発事業が伸びたものの、法務局電子申請システムの全国整備の遅れや司法書士向けパッケージ市場の低迷により、当社連結子会社(株)ピスクの売上が当初予定から大幅に減少したため、(株)ピスクの業績が大きく落ち込みました。

これに伴い連結決算上、(株)ピスク株式の取得に係るのれん代の一括償却額(4 億 3 千 7 百万円)を、特別損失として計上したため、赤字決算となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、

受注高	1 4 1 億 3 千 2 百万円	(前期(個別)比: 1 0 4 %)
売上高	1 4 0 億 1 千 4 百万円	(前期(個別)比: 1 0 3 %)
営業利益	7 億 5 百万円	(前期(個別)比: 8 5 %)
経常利益	7 億 6 千万円	(前期(個別)比: 8 6 %)
当期純損失	1 億 2 千 1 百万円	(前年(個別)比: - %)となりました。

(注)前期比につきましては、連結財務諸表の作成が当期からのため、参考指標として個別の前年業績値との比較を記載しております。

(2) 平成 20 年 3 月期の見通し

平成 20 年 3 月期より事業区分を変更し、当社事業のめざす方向をより明確にするため、全体を「システムサービス」と「情報機器販売」とに分け、前者をさらに 3 つの事業に分割いたします。

新事業区分

システムサービス	パッケージソリューション事業
	システム構築&サービス事業
	ソフトウェア開発事業
情報機器販売	

「パッケージソリューション事業」は、特長ある自社開発パッケージによる、特定の業種・業務向けパッケージ販売とシステムインテグレーション等の関連サービスを提供する事業です。

「システム構築&サービス事業」は、アライアンス製品等による SI、SE サービス、およびシステム運用等に関連するサービスを提供する事業です。

「ソフトウェア開発事業」は、業務ソフトや組込ソフト等各種ソフトウェアの受託開発および保守を行なう事業です。

「情報機器販売」は、流通ハードウェア/ソフトウェアの販売を行なう事業です。

当社グループが属する情報サービス業界では、企業間競争が一段と激化し、選別と淘汰の波が打ち寄せておりますが、事業区分変更による重点分野への資源集中と各種施策の強力な推進により、事業規模の拡大と収益確保に努めてまいります。

尚、当期不振でありました子会社(株)ピスクにつきましては、事業体制を再編し、事業効率の向上を図るとともに、DC 型新サービスの本格展開、司法書士以外の土業を対象とした新市場開拓などに努め、業績回復の取り組みを強力に推進してまいります。

現時点で見込んでいる平成 20 年 3 月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

売上高	153 億円	(前期比: 109%)
営業利益	9 億 1 千万円	(前期比: 129%)
経常利益	9 億 5 千万円	(前期比: 125%)
当期純利益	5 億 5 千万円	(前期比: 黒字転換)

連結売上高の事業分野別内訳は、下記のとおりです。

パッケージソリューション事業	23 億円	(前期比: 145%)
システム構築&サービス事業	55 億 6 千万円	(前期比: 119%)
ソフトウェア開発事業	74 億円	(前期比: 103%)
情報機器販売	4 千万円	(前期比: 7%)

(注) 平成 20 年 3 月期より事業分野の見直しを行っております。

前期比は、前期数値を新事業分野に組替えた数値との比較となっております。
情報機器販売については、平成 20 年 3 月期から純額表示としております。

なお、当社個別の業績見通しは次のとおりです。

売上高	147 億円	(前期比: 109%)
営業利益	8 億 7 千万円	(前期比: 92%)
経常利益	9 億 1 千万円	(前期比: 90%)
当期純利益	5 億 1 千万円	(前期比: 黒字転換)

1.2 財政状態に関する分析

当期末における現金および現金同等物(以下「資金」)は25億3千8百万円となり、前期末(単独)に比べ7千2百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状態は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は8億2千6百万円となりました。これは主に、減価償却費5億5千4百万円、のれん償却額4億5千6百万円、税金等調整前当期純利益2億9千4百万円、退職給付引当金の増加額1億5千1百万円等の増加と、法人税等の支払額4億2千2百万円、売上債権の増加額1億6千9百万円等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は3億3千8百万円となりました。これは主に、当期から連結子会社となった(株)ピスクの株式取得による支出7億6百万円、無形固定資産の取得による支出3億9千9百万円、差入敷金保証金の支払による支出5千3百万円等の減少と、有価証券の償還による収入8億4千万円等の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は4億1千6百万円となりました。これは、当期から連結子会社となった(株)ピスクの借入金の返済による支出2億1千6百万円と、配当金の支出1億9千9百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	(参考:個別) 平成 17 年 3 月期	(参考:個別) 平成 18 年 3 月期	連 結 平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	75.8	75.7	72.6
時価ベースの自己資本比率(%)	76.6	82.6	69.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	-	-	-
インタレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	-	-	2,450.8

(注) 1. 平成 18 年 3 月期以前の数値につきましては、連結財務諸表の作成が平成 19 年 3 月期からのため、参考指標として個別の決算数値を記載しております。

2. 上記指標の計算式は下記のとおりです。

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1.3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標と位置付けております。しかしながら、情報サービス業界での、熾烈な技術・価格競争を勝ち抜くためには、急速な技術革新に対応した新製品・新技術のタイムリーな開発が必要であり、そのための研究開発投資、設備投資など積極的な先行投資が必須です。このような状況を勘案し、株主の皆様に対する配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本とし、競争力の維持・強化、財務体質の強化、配当水準と配当性向などを総合的に検討して決定してまいります。配当性向につきましては、30%以上を継続的に実現することを目指したいと考えております。

なお、当期・次期の配当につきましては、1ページの「2. 配当の状況」に記載しているとおりであります。

1.4 事業等のリスク

今後の事業運営や財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあると考えております。

(1)情報サービス産業における急速な技術革新と市場ニーズについて

当社グループの属する情報サービス産業においては、高速・大容量ブロードバンドの普及、情報セキュリティ強化の加速、次世代モバイルサービスの進展、e-Japan 戦略 などの電子政府化等により、IT 投資の拡大が期待される一方、中国等アジア諸国の台頭による価格競争の激化のみならず、熾烈な技術開発競争が一層加速しております。また、顧客のニーズの変化も激しく、製品のライフサイクルも短縮してきております。

こうした状況下で、当社は変化の先取りに努め、すばやい対応をしておりますが、予想以上の急速な技術進展や市場ニーズの変化に際して対応が遅れる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)日立ソフトウェアエンジニアリング(株)との取引について（特定取引先の存在）

親会社である日立ソフトウェアエンジニアリング(株)に対して、当社は多くのシステムサービスを提供しております。当社の日立ソフトウェアエンジニアリング(株)に対する売上高比率は徐々に低下しているものの、平成 19 年 3 月期において未だ過半を占めております。当社ならではのシステムサービスの提供が主体であること、および日立ソフトウェアエンジニアリング(株)以外への販売拡大を図っていることから、急激な売上減少が起こる可能性は低いと考えておりますが、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)が当社との取引関係において、事業方針を大幅に変更した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)システムサービスの拡大に伴う不採算案件の可能性について

当社グループは得意分野へ資源を集中し事業規模の拡大を図っておりますが、当分野の事業には、技術、費用、納期など多くの面でリスクが存在します。そのため当社では、引合い、見積り、受注の各段階からリスク管理を徹底するなど、プロジェクト管理力の強化に努めるとともに、継続的に自社技術力の向上を図ることにより、不採算案件の撲滅に取り組んでおります。しかしながら、新分野、新規顧客、新技術に関わる開発では、予想の範囲を超えて、納入後の不具合の発生、開発途中での顧客システム仕様の変更要求、仕様追加の発生などがあつた場合、追加工数の増加等により採算が悪化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)機密情報漏洩について

当社グループは顧客の情報システムを構築・運用するために、やむを得ず顧客・個人情報等の機密情報を取り扱う場合があります。そのため機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や機密情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう対策しておりますが、不測の事態によりこれらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、子会社(株)ピスク、関連会社(株)よみうりソフト、および親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータで構成されます。このうち記述では、当社と(株)ピスクを「当社グループ」と表記しております。

親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)との間では、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の製品を仕入れ販売する一方、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)のセキュリティ製品秘文シリーズの一部の開発を分担し、「秘文 AE Watermark Print」および「秘文 AE CopyGuard」等の製品を当社で開発し、納入しております。また当社製品・システムサービスを提供し、これらの販売額は、売上げ全体の過半を占めております。

親会社(株)日立製作所との間では、(株)日立製作所の製品を仕入れ販売する一方、当社製品・システムサービスを提供しております。当社ならではの製品・システムサービスを提供することにより安定的な売上確保ならびに拡大を図ってまいります。

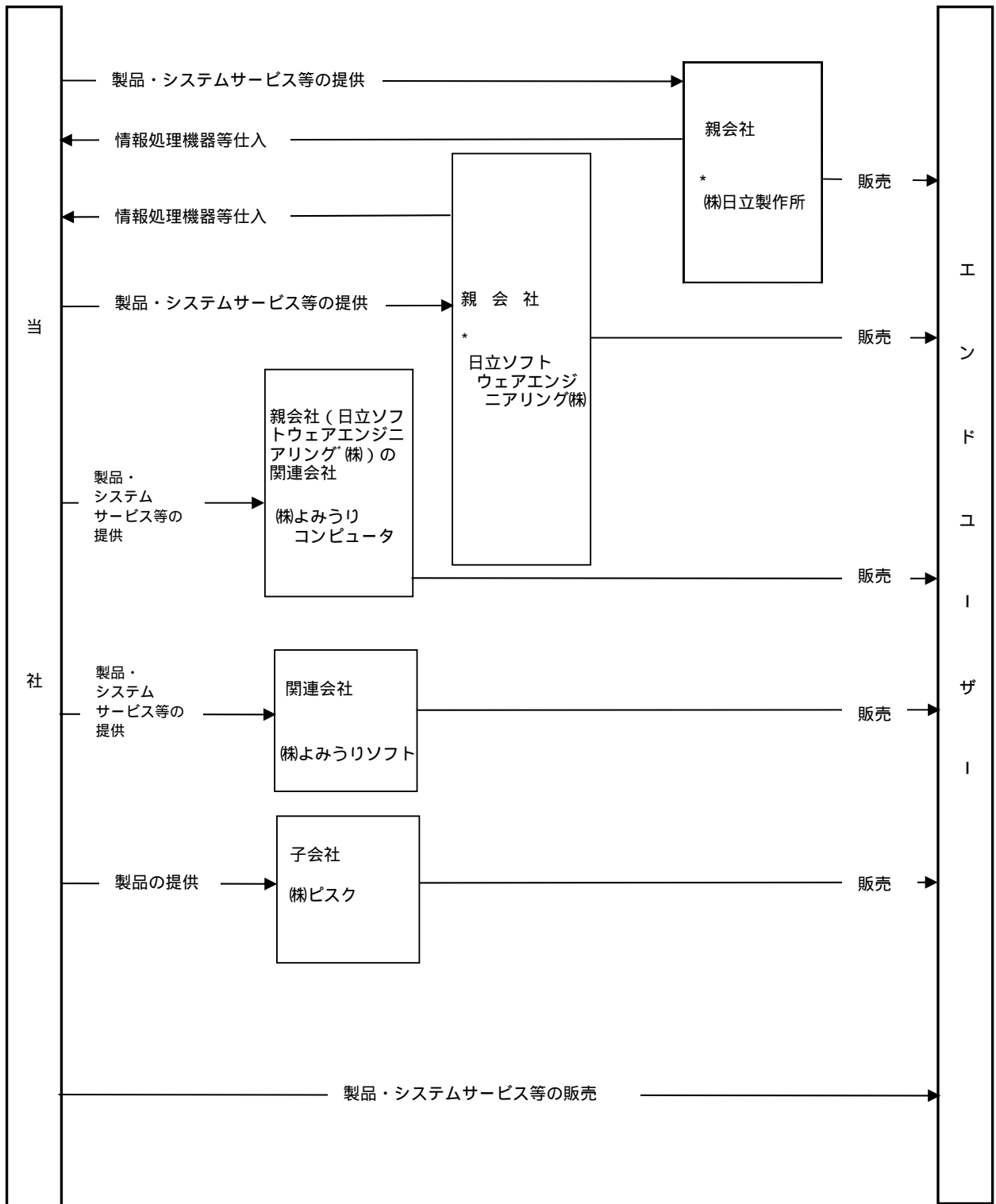
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社である(株)よみうりコンピュータおよび当社の関連会社である(株)よみうりソフトに対しては、当社の主力製品である「新聞販売店向け顧客管理システム」「折込広告会社向け販売管理システム」を提供しておりますが、今後は、新聞・折込関連以外の製品・システムサービスも提供品に加え、当社および両社の業容拡大を協力して実現してまいります。

子会社(株)ピスクとの間では、司法書士向けソフトウェア製品「サムポローニアシリーズ」の開発で緊密な連携をとり、電子政府 e-Japan に対応した電子登記を円滑に実現する、高機能かつ高品質の製品を協力して開発してまいりました。平成 20 年 3 月期からは(株)ピスクがマーケティングと販売を担当し、当社が製品企画・開発する体制とし、両社の得意技術、ノウハウをより発揮できるようにします。さらに、当社独自の製品・システムサービスにつきましても、(株)ピスクおよび(株)ピスクの契約販社を通して販売することを計画しております。

このほか当社の営業により、上記企業集団以外のエンドユーザーに対して、各種の製品・システムサービスを提供しております。

今後は、新たなパッケージ製品の開発を加速させ、企業集団外の中小規模企業市場における売上拡大を最重点の目標として、全社を挙げて取組んでまいります。

(2) 事業の系統図



(注) 親会社 (* 印) は有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日立ソフトグループの一員として、「正道と基本」に則り、自主技術・製品の開発を通じた「知価創造」により社会に貢献することを企業活動の基本とし、高度なソフトウェア技術力を基盤として、得意分野の技術と業務ノウハウを統合したソリューションをユーザーに提供する「トータルソリューションプロバイダー」をめざしております。

これを実現するため、次の基本方針を掲げ、総合的な競争力強化に取り組んでおります。

特色ある自社開発パッケージを核とした事業展開

新製品・新事業基盤の確立と新市場の開拓

内部統制の徹底とコンプライアンス・国際標準への積極対応

(2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本利益率(ROE)、売上高営業利益率、ならびに売上高経常利益率を重要な経営指標と位置付け、中期的にその向上をめざして取り組みを強化し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「トータルソリューションプロバイダー」として社会に貢献することを経営目標としております。そのためには、特色のある新製品や新ソリューションの開発促進はもとより、体制強化・教育の徹底等によるシステムエンジニアリング力ならびにソフトウェア開発技術の一層の向上が重要であると考えております。

この方針をより具体的に明示して推し進めるため、平成 20 年 3 月期より事業区分を以下の 4 区分といたします。

パッケージソリューション事業

システム構築&サービス事業

ソフトウェア開発事業

情報機器販売

パッケージソリューション事業は、自社開発パッケージを核としたシステム構築、カスタマイズ、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)型サービス、ならびに関連するサポートサービス等であり、当社業容拡大の最重点事業として取り組むものです。従来から取り組んでいる CRM ソリューション分野においては、中小業界やニッチ市場をターゲットとし、業種・業務特化型パッケージの拡充を図るとともに、当社の得意分野であるモバイル・セキュリティ分野についても日立グループ研究所の最新技術や、ソフトウェア開発事業で培ったノウハウを活用し、最先端のソリューション開発と市場開拓に努めてまいります。

システム構築&サービス事業は、今後 IT 活用が進展する中小規模企業、中小自治体市場のお客様が、最新の IT 技術と製品を導入されることを幅広く支援し、またその運用や改良にベストパートナーとして貢献することをめざしております。SE(システムエンジニア)の増員、教育の拡充はもとより、資格を持つコンサルタントの増強も進めております。また有力ベンダとのアライアンスも積極的に推進してまいります。

[日立ビジネスソリューション㈱ (4738) 平成 19 年 3 月期決算短信]

ソフトウェア開発事業は、当社創業以来の基盤事業であり、今後も安定収益の源となる事業であると捉えております。お客様からの様々な要求にお応えし、各種の先進技術に取り組むことによって、新たな製品開発の素を生み出す事業でもあります。これまでに培った技術、ノウハウ、経験を一層練磨するとともに、基幹事業として安定的拡大を図ってまいります。

情報機器販売は、計画的に事業規模を縮小してきており、上記 3 事業を主力事業として経営資源を集中させ、ソリューションの高付加価値化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

お客様によるプロバイダーの選別と淘汰が進む状況のもと、当社グループはソリューションの高付加価値化を推進してまいります。以下の課題につきましても会社として対処すべきテーマとして取り組んでまいります。

戦略的新製品の開発と SE 力・プロジェクトマネジメント力の強化

社会潮流の先取りならびに市場への戦略的アプローチによる他社に先駆けた新製品の開発が、何より重要であると考えております。このため、重点分野に焦点をあてた積極的研究開発投資を継続しておりますが、今後も一層の投資拡大を図っていく必要があります。また、お客様にご指名いただけるソリューションプロバイダーをめざして、技術に裏打ちされたマルチタレント SE の育成等、SE 教育の充実とともにプロジェクトマネジメント力の強化に取り組んでまいります。

企業集団における連携強化

日立ソフトウェアエンジニアリング㈱、㈱日立製作所、日立グループ各社との連携を強化すると共に、関連会社との情報共有による市場の掘り起こし、シェア拡大の協同活動を促進させてまいります。

子会社である㈱ビスクとは、さらに連携を強化し、司法書士市場およびその他の土業市場の深耕と開拓を推進してまいります。

人材の確保と育成

社会のニーズに応える製品・サービスを開発・提供し、事業の拡大を図るためにはこれを担う人材への投資が必要不可欠です。新卒採用・経験者採用を積極的に行なうとともに、パートナー会社との協力関係をより一層強化して、良質な人材の確保に注力します。さらに、各種教育プログラムの拡充によってこれらの人材を計画的に育成し、開発力、提案力の一層の強化に努めてまいります。

経営体質強化

当社グループの製品をお客様に安心して永く使用していただくこと、また、当社グループが継続的に安定した実績を達成していくことは上場会社として重要な責務と考えております。このため、社内 IT システムの高度化、社内業務プロセスの整備、信頼性向上ならびに生産性向上など、引き続き継続的な課題として取り組んでまいります。また、内部統制システムの構築運用、コンプライアンスの強化、国際標準への対応も重要な課題と捉えて対処してまいります。

4. 連結財務諸表

連結財務諸表の作成は当連結会計年度からのため、以下に掲げる連結財務諸表につきましては、前連結会計年度の数値及び対比は記載していません。

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比 (%)
【資産の部】			
流動資産		7,761	52.6
1.現金及び預金		487	
2.受取手形及び売掛金		3,883	
3.有価証券		602	
4.たな卸資産		141	
5.預け金		2,151	
6.繰延税金資産		479	
7.その他		22	
8.貸倒引当金		6	
固定資産		6,998	47.4
1.有形固定資産		152	1.0
(1)建物		77	
(2)工具器具備品		75	
2.無形固定資産		876	5.9
(1)ソフトウェア		683	
(2)その他		192	
3.投資その他の資産		5,969	40.5
(1)投資有価証券		3,763	
(2)前払年金費用		332	
(3)繰延税金資産		593	
(4)長期定期預金		900	
(5)その他		380	
資産合計		14,760	100.0

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比 (%)
【負債の部】			
流動負債		2,554	17.3
1. 買掛金		564	
2. 未払法人税等		359	
3. 未払費用		1,153	
4. 役員賞与引当金		9	
5. プログラム補修引当金		35	
6. その他		431	
固定負債		1,483	10.1
1. 退職給付引当金		1,385	
2. 役員退職慰労引当金		89	
3. その他		7	
負債合計		4,037	27.4
【純資産の部】			
株主資本		10,737	72.7
1. 資本金		3,560	24.1
2. 資本剰余金		4,554	30.8
3. 利益剰余金		2,623	17.8
4. 自己株式		0	0.0
評価・換算差額等		14	0.1
その他有価証券評価差額金		14	0.1
純資産合計		10,722	72.6
負債・純資産合計		14,760	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額	百分比 (%)
売 上	高	14,014	100.0
売 上 原 価	価	11,311	80.7
売 上 総 利 益	益	2,703	19.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,997	14.3
営 業 利 益	益	705	5.0
営 業 外 収 益	益	74	0.5
(受 取 利 息)		(69)	
(雑 収 益)		(5)	
営 業 外 費 用	用	19	0.1
(支 払 利 息 及 び 割 引 料)		(0)	
(固 定 資 産 除 却 損)		(4)	
(た な 卸 資 産 除 却 損)		(2)	
(関 係 会 社 株 式 売 却 損)		(9)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)		(2)	
(雑 損 失)		(0)	
経 常 利 益	益	760	5.4
特 別 損 失	失	466	3.3
(の れ ん 償 却 額)		(437)	
(ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損)		(14)	
(ソ フ ト ウ ェ ア 評 価 損)		(13)	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		294	2.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		524	
法 人 税 等 調 整 額		108	
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()		121	0.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

(当連結会計年度) (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	3,560	4,554	2,994	0	11,108
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			100		100
利益処分による 配当金の支払い			100		100
利益処分による役員賞与			50		50
当期純利益 又は 純損失()			121		121
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	371	-	371
平成19年3月31日残高	3,560	4,554	2,623	0	10,737

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	合 計	
平成18年3月31日残高	34	34	11,073
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			100
利益処分による 配当金の支払い			100
利益処分による役員賞与			50
当期純利益 又は 純損失()			121
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	20	20	20
連結会計年度中の変動額合計	20	20	351
平成19年3月31日残高	14	14	10,722

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成 19 年 3 月期決算短信]

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

期 別	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
科 目	
・営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	294
減価償却費	554
のれん償却額	456
貸倒引当金の増減額(減少:)	1
役員賞与引当金の増減額(減少:)	9
プログラム補修引当金の増減額(減少:)	0
退職給付引当金の増減額(減少:)	151
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	37
受取利息及び受取配当金	69
支払利息及び割引料	0
固定資産除却損	4
たな卸資産除却損	2
関係会社株式売却損	9
投資有価証券評価損	2
ソフトウェア除却損	14
ソフトウェア評価損	13
売上債権の増減額(増加:)	169
たな卸資産の増減額(増加:)	25
前払年金費用の増減額(増加:)	55
仕入債務の増減額(減少:)	23
未払費用の増減額(減少:)	33
その他	11
小 計	1,162
利息及び配当金の受取額	90
利息の支払額	0
法人税等の支払額	422
その他	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	826
・投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却・償還による収入	840
有形固定資産の取得による支出	50
無形固定資産の取得による支出	399
関係会社株式の売却による収入	0
差入敷金保証金の支払による支出	53
保険積立金の積立による支出	47
保険積立金の解約による収入	76
新規連結子会社株式取得による支出()	706
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	338
・財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	184
長期借入金の返済による支出	32
配当金の支払額	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	416
・現金及び現金同等物に係る換算差額	
・現金及び現金同等物の増減額(減少:)	72
・現金及び現金同等物の期首残高	2,466
・現金及び現金同等物の期末残高	2,538

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は1社であり、(株)ピスクであります。

なお、(株)ピスクは、平成18年4月に全株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、連結の範囲から除外した子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、持分法を適用していない関連会社(株)よみうりソフト)については、連結純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品...移動平均法による低価法

仕 掛 品...個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

無形固定資産...定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金...営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金...役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。

プログラム補修引当金...プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却は、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,722百万円です。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日 現在)	
1. 有形固定資産減価償却累計額	197百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、 次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	20百万円
3. 偶発債務	
従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、 次のとおり債務の保証を行っております。	
(被 保 証 人)	
従業員 4 人	35百万円
4. 受取手形割引高	3百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	
給 与 諸 手 当 等	882百万円
退 職 給 付 費 用	38
減 価 償 却 費	129
研 究 開 発 費	320
の れ ん 償 却 額	19

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成19年3月期決算短信]
 (連結株主資本等変動計算書関係)
 (当連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	14,300千株	- 千株	- 千株	14,300千株
合 計	14,300	-	-	14,300
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合 計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 100百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 7.00円
- (ハ) 基準日 平成18年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成18年6月22日

平成18年10月26日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 100百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 7.00円
- (ハ) 基準日 平成18年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 100百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 7.00円
- (ニ) 基準日 平成19年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成19年6月21日

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成 19 年 3 月期決算短信]

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当連結会計年度)

現金及び預金勘定	487百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100
預 け 金	2,151
現金及び現金同等物	2,538

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)ピスクを連結子会社にしたことに伴う
連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、同社取得に伴う支出との
関係は、次のとおりです。

流動資産	225百万円
固定資産	562
のれん	456
流動負債	374
固定負債	121
新規連結子会社 株式の取得価額	750
新規連結子会社の 現金及び現金同等物	43
新規連結子会社株式 取得による支出	706

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、ハードウェアとパッケージソフトを組合せたシステム構築を主体とするシステムソリューション提供及び、コンピュータソフトウェアの開発等のソフトソリューション提供、並びに、ハードウェアの販売・付帯するサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、海外売上高の記載をしておりません。

6. 部門別受注及び販売実績の状況

1. 部門別受注高

(単位:百万円)

区 分		期 別	
		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額	構 成 比
サ-ビス ソリユ- シ ョ ン	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン	2,718	19.2%
	ソ フ ト ソ リ ュ ー シ ョ ン	10,637	75.3
	小 計	13,355	94.5
情 報 機 器 ・ サ ー ビ ス		776	5.5
合 計		14,132	100.0

2. 部門別販売実績

(単位:百万円)

区 分		期 別	
		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額	構 成 比
サ-ビス ソリユ- シ ョ ン	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン	2,587	18.5%
	ソ フ ト ソ リ ュ ー シ ョ ン	10,461	74.6
	小 計	13,048	93.1
情 報 機 器 ・ サ ー ビ ス		966	6.9
合 計		14,014	100.0

(注)

1. サービスソリューション

システムソリューション

自社開発パッケージ並びに他社有力製品との組合せによるSI事業(Web、CRM、EC/EDI、モバイル業務支援、セキュリティ、ストレージ応用、レガシーマイグレーション、その他関連分野)

ソフトソリューション

OS/基幹ミドルウェア(ストレージ管理、DB、DC他)やアプリケーションソフト(金融・公共・産業流通サービス)を中心としたソフト開発事業

2. 情報機器・サービス

情報機器に付帯するサービスの提供及び、情報機器販売

7. 関連当事者との取引
親会社及び法人主要株主

(単位：百万円)

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
日立ソフトウェア エンジニアリング 株式会社 (東京都品川区)	34,182	ソフトウェアの開発・販売	直接 53.9%	兼任 3人 転籍 4人	情報処理機器等の仕入、 サービスソリューション 等の提供
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	サービスソリューション等の提供		7,708	売掛金	1,779
	情報処理機器等の仕入		87	買掛金	11
	寮管理費他		115	未払金・未払費用	12
	設備機器等の購入他		2	未払金	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) サービスソリューション等の提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (3) 寮管理費、設備機器等の購入は、市場価格を基に決定しております。

(単位：百万円)

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
株式会社 日立製作所 (東京都千代田区)	282,033	電気機械器具の製造・販売	間接 53.9%	兼任 -人 転籍 4人	情報処理機器等の仕入、 サービスソリューション 等の提供
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	サービスソリューション等の提供		2,321	売掛金	826
	情報処理機器等の仕入		216	買掛金	72
	設備機器等の購入他		86	未払金・未払費用	60
	資金の寄託		5	預け金	2,151

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、預け金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。

2 議決権等の被所有割合の間接は、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) サービスソリューション等の提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (3) 設備機器等の購入は、市場価格を基に決定しております。
- (4) 資金の寄託の取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。

また、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

8. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)

繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	428 百万円
未払賞与超過額	332
繰越欠損金	84
未払事業税否認額	36
プログラム補修引当金	14
役員退職慰労引当金	36
その他	337
繰延税金資産 小計	1,270
評価性引当額	124
繰延税金資産 合計	1,146
繰延税金負債	
プログラム等準備金損金算入額	66
特別償却準備金損金算入額	1
その他	4
繰延税金負債 合計	72
繰延税金資産の純額	1,073

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に

重要な差異があるときの、当該差異原因となった主な項目別の内訳

(当連結会計年度)

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
住民税等均等割等	2.3
損金不算入ののれん償却額	63.2
評価性引当額	42.3
その他	9.4
税効果会計適用後法人税等の負担率	141.2

9. 1 株当たり情報

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	(当連結会計年度)
当期純利益(損失)(百万円)	121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(損失)(百万円)	121
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,299

10. デリバティブ取引

該当事項はありません。

11. ストック・オプション等

該当事項はありません。

12. 企業結合等

該当事項はありません。

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

14. 開示の省略

リース取引、有価証券、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

15. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		当事業年度末 (平成19年3月31日現在)		増減額
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
【資産の部】						
流動資産		7,492	51.2	7,748	53.4	256
1. 現金及び預金		320		431		110
2. 受取手形		2		1		0
3. 売掛金		3,545		3,797		251
4. 有価証券		841		602		238
5. 商品		3		2		1
6. 仕掛品		161		138		23
7. 親会社預け金		2,145		2,151		5
8. 繰延税金資産		458		453		4
9. 関係会社短期貸付金				150		150
10. 未収入金		16		22		5
11. その他		1		0		0
12. 貸倒引当金		3		0		3
固定資産		7,142	48.8	6,766	46.6	375
1. 有形固定資産		149	1.0	148	1.0	1
(1) 建物		78		76		2
(2) 工具器具備品		71		72		0
2. 無形固定資産		543	3.7	431	3.0	112
(1) 営業権		271		191		80
(2) ソフトウェア		270		238		32
(3) 施設利用権		1		1		
3. 投資その他の資産		6,448	44.1	6,186	42.6	261
(1) 投資有価証券		4,336		3,743		593
(2) 関係会社株式		30		20		9
(3) 長期前払費用		278		332		54
(4) 繰延税金資産		473		592		118
(5) 長期定期預金		1,000		900		100
(6) 関係会社長期貸付金				250		250
(7) 差入敷金保証金		170		223		52
(8) 保険積立金		151		119		31
(9) その他		7		5		2
資産合計		14,634	100.0	14,514	100.0	119

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成19年3月期決算短信]

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		当事業年度末 (平成19年3月31日現在)		増減額
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
	【負債の部】					
	流動負債	2,280	15.6	2,410	16.6	130
	1. 買掛金	488		501		13
	2. 未払金	14		18		4
	3. 未払費用	1,150		1,126		23
	4. 未払法人税等	264		358		94
	5. 未払事業所税	17		17		0
	6. 未払消費税等	240		256		16
	7. 前受金	38		59		21
	8. 預り金	32		26		6
	9. 役員賞与引当金			9		9
	10. プログラム補修引当金	35		35		0
	固定負債	1,279	8.7	1,397	9.6	117
	1. 退職給付引当金	1,172		1,330		157
	2. 役員退職慰労引当金	107		66		40
	負債合計	3,560	24.3	3,808	26.2	247

科目	期別	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		当事業年度末 (平成19年3月31日現在)		増減額
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
【資本の部】						
資本金		3,560	24.3			
資本剰余金		4,554	31.1			
資本準備金		4,554				
利益剰余金		2,994	20.5			
1. 利益準備金		110				
2. プログラム等準備金		159				
3. 特別償却準備金		14				
4. 別途積立金		1,600				
5. 当期末処分利益		1,110				
その他有価証券評価差額金		34	0.2			
自己株式		0	0.0			
資本合計		11,073	75.7			
負債・資本合計		14,634	100.0			
【純資産の部】						
株主資本				10,721	73.9	
1. 資本金				3,560	24.5	
2. 資本剰余金				4,554	31.4	
資本準備金				4,554		
3. 利益剰余金				2,607	18.0	
(1) 利益準備金				110		
(2) その他利益剰余金						
プログラム等準備金				97		
特別償却準備金				2		
別途積立金				1,800		
繰越利益剰余金				596		
4. 自己株式				0	0.0	
評価・換算差額等				14	0.1	
その他有価証券評価差額金				14	0.1	
純資産合計				10,706	73.8	
負債・純資産合計				14,514	100.0	

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減額
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
売上高		13,594	100.0	13,533	100.0	61
売上原価		11,140	81.9	10,932	80.8	208
売上総利益		2,454	18.1	2,601	19.2	146
販売費及び一般管理費		1,627	12.0	1,654	12.2	26
営業利益		827	6.1	947	7.0	120
営業外収益		61	0.5	77	0.6	15
(受取利息)		(10)		(18)		(8)
(有価証券利息)		(41)		(53)		(12)
(雑収益)		(10)		(4)		(5)
営業外費用		7	0.1	15	0.1	8
(固定資産除却損)		(6)		(3)		(2)
(関係会社株式売却損)		()		(9)		(9)
(投資有価証券売却損)		(1)		()		(1)
(投資有価証券評価損)		()		(2)		(2)
(雑損失)		(0)		(0)		(0)
経常利益		881	6.5	1,008	7.5	127
特別損失		33	0.3	749	5.6	716
(関係会社株式評価損)		()		(749)		(749)
(買収関連費用)		(33)		()		(33)
税引前当期純利益		847	6.2	258	1.9	588
法人税、住民税及び事業税		441		523		82
法人税等調整額		94		127		33
当期純利益又は純損失()		500	3.7	137	1.0	637
前期繰越利益		709				
中間配当額		100				
当期末処分利益		1,110				

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	期 別	
	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	
1. 当 期 未 処 分 利 益		1,110
2. プログラム等準備金取崩額		26
3. 特別償却準備金取崩額		5
当 期 未 処 分 利 益 再 計		1,142
利 益 処 分 額		
1. 配 当 金	100	
2. 取 締 役 賞 与 金	50	
3. 任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	200	350
次 期 繰 越 利 益		792

(注)1.平成17年12月5日に1株につき7円00銭の中間配当を実施しております。

2.プログラム等準備金及び特別償却準備金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、繰延税金相当額控除後の数値で表示しております。

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成19年3月期決算短信]

株主資本等変動計算書

(当事業年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金					合 計	自 己 株 式	合 計
		資 本 準 備 金	合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金						
					等 プ ロ グ ラ ム 金 ム	準 特 別 備 償 金 却	別 途 積 立 金	剰 越 余 利 益			
平成18年3月31日残高	3,560	4,554	4,554	110	159	14	1,600	1,110	2,994	0	11,108
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								100	100		100
プログラム等準備金の取崩し					36			36	-		-
特別償却準備金の取崩し						5		5	-		-
租税特別措置法の規定に基づく準備金の取崩し					26	5		31	-		-
配当金の支払い								100	100		100
役員賞与								50	50		50
別途積立金の積立て							200	200	-		-
当期純利益又は純損失()								137	137		137
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	62	11	200	513	387	-	387
平成19年3月31日残高	3,560	4,554	4,554	110	97	2	1,800	596	2,607	0	10,721

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	評 価 の 差 額	合 計	
平成18年3月31日残高	34	34	11,073
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			100
プログラム等準備金の取崩し			-
特別償却準備金の取崩し			-
租税特別措置法の規定に基づく準備金の取崩し			-
配当金の支払い			100
役員賞与			50
別途積立金の積立て			-
当期純利益又は純損失()			137
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	20	20	20
事業年度中の変動額合計	20	20	367
平成19年3月31日残高	14	14	10,706

平成18年6月21日の定時株主総会における利益処分項目であります。

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成 19 年 3 月期決算短信]

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

期 別	前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
科 目	
・営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	847
減価償却費	295
貸倒引当金の増減額(減少:)	1
プログラム補修引当金の増減額(減少:)	12
退職給付引当金の増減額(減少:)	153
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	5
受取利息及び受取配当金	52
その他の雑収益	9
固定資産除却損	6
投資有価証券売却損	1
資産たな卸損	0
その他の雑損失	0
買収関連費用	33
売上債権の増減額(増加:)	465
たな卸資産の増減額(増加:)	48
前払年金費用の増減額(増加:)	1
その他の流動資産の増減額(増加:)	6
仕入債務の増減額(減少:)	74
未払費用の増減額(減少:)	59
その他の流動負債の増減額(減少:)	21
小 計	1,723
利息及び配当金の受取額	83
買収関連費用	33
法人税等の支払額	563
法人税等の還付額	0
その他	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,216
・投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	500
定期預金の払戻による収入	400
有価証券の売却・償還による収入	800
有形固定資産の取得による支出	62
有形固定資産の売却による収入	48
無形固定資産の取得による支出	119
無形固定資産の解約による収入	12
投資有価証券の取得による支出	2,624
投資有価証券の売却・償還による収入	1,202
長期前払費用の取得による支出	3
差入敷金保証金の支払による支出	15
差入敷金保証金の戻入による収入	0
保険積立金の積立による支出	29
保険積立金の解約等による収入	14
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	875
・財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	200
自己株式の購入による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	200
・現金及び現金同等物に係る換算差額	
・現金及び現金同等物の増減額(減少:)	140
・現金及び現金同等物の期首残高	2,325
・現金及び現金同等物の期末残高	2,466

(注) 当事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、記載を省略しております。

16. その他

役員の異動

当社は平成 19 年 4 月 24 日開催の取締役会において、役員の異動について、下記のとおり決議し、6 月 20 日に開催予定の第 32 回定時株主総会に付議することとなりましたことをお知らせいたします。

(1) 代表者の異動

該当事項はございません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取 締 役 山本 敏雄 (現理事 ビジネスサポート本部長)

取 締 役 上 政之 (現理事 基本ソフト事業部長)

社 外 取 締 役 山本 章治

(現日立ソフトウェアエンジニアリング(株)取締役 兼 執行役専務)

昇任予定取締役

常 務 取 締 役 橋本 宝 (現取締役)

常 務 取 締 役 大西 博久 (現取締役)

退任予定取締役

常 務 取 締 役 桑原 善祥

(常勤監査役就任予定)

社 外 取 締 役 小川 健夫 (現日立ソフトウェアエンジニアリング(株)相談役)

退任予定監査役

常 勤 監 査 役 小木曾 健